平成２３年１２月期　第２四半期決算短信　［米国会計基準採用］（連結）

平成23年8月16日

上 場 会 社 名　メディシノバ・インク　　上場取引所　大証JASDAQ
コ ー ド 番 号　４８７５　　ＵＲＬ　http://www.medicinova.jp
代　表　者　役職名　代表取締役社長兼CEO　　氏名　岩城　裕一
問合せ先責任者　役職名　東京事務所代表副社長　　氏名　岡島　正恒　　（ＴＥＬ：(03) 3519－5010 ）
四半期報告書提出予定日　平成23年9月12日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：有（メディア、機関投資家及びアナリスト向け）

1．23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1)　連結経営成績(累計)　　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
23年12月期第２四半期	―	―	△8,698,680	―	△10,337,078	―	△10,337,078	―
22年12月期第２四半期	―	―	△9,388,210	―	△9,496,061	―	△9,495,310	―

	１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
23年12月期第２四半期	△0.74	―
22年12月期第２四半期	△0.77	―

(注)①１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計基準編纂書260-10に基づいて算出しております。
②潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、１株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2)　連結財政状態

	総　資　産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	米ドル	米ドル	米ドル	%	米ドル
23年12月期第２四半期	27,155,754	22,749,162	22,749,162	83.8	1.49
22年12月期	72,934,169	24,704,360	24,704,360	33.9	1.99

2．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
22年12月期	―	―	―	0.00	0.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル
通期	―	―	△15,721,000	―	△18,678,000	―	△18,678,000	―	△1.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　：無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：無
② ①以外の変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期２Q	15,326,694株	22年12月期	12,482,867株
②	期末自己株式数	23年12月期２Q	41,909株	22年12月期	43,735株
③	期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期２Q	13,941,172株	22年12月期２Q	12,350,697株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)
・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)
・１株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、14,643,992株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 3

2.　その他の情報 4
(1)　重要な子会社の異動の概要 4
(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 4
(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 4
(4)　継続企業の前提に関する重要事象等の概要 4

3.　四半期連結財務諸表 5
(1)　四半期連結貸借対照表 5
(2)　四半期連結損益計算書 6
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 7
(4)　継続企業の前提に関する注記 8
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 8
(6)　注記事項 8
(7)　アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い 9

4.　四半期連結財務諸表（日本円換算） 11
(1)　四半期連結貸借対照表 11
(2)　四半期連結損益計算書 12
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

※　当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年6月30日に終了した6ヶ月間（以下、当四半期と表記）と平成22年6月30日に終了した6ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

営業収益
当四半期及び前年同期の営業収益はありません。

研究開発費
当四半期の研究開発費は4.7百万米ドルとなり、前年同期の5.3百万米ドルから0.6百万米ドル減少しました。
この減少の主な内訳は
・　優先的製品候補である喘息の急性発作及びCOPD治療薬MN-221の開発費用について、COPD及び生物学的利用可能性を適応とする臨床試験が完了し、製薬コストが減少したことを主たる要因とする0.6百万米ドルの減少。
・　上記を一部相殺する、進行中のMN-221-CL-007の臨床試験における登録患者数の増加による臨床試験コストの増加。
となっております。

一般管理費
当四半期の一般管理費は4.0百万米ドルとなり、前年同期の4.1百万米ドルから0.1百万米ドル減少しました。この0.1百万米ドルの一般管理費の減少は、主に人員削減による株式報酬費用の減少と、それを相殺する財務活動及び中国での合弁契約に関連した専門家報酬の増加によります。

借入金関連費用除却損
前年同期において借入金関連費用除却損がなかったのに対し、当四半期においては、借入金関連費用除却損は494,000米ドルでした。2011年4月、借入金の繰上弁済により、借入金に関連した負債のディスカウントの未償却残高及び負債発行費用を除却しました。

投資有価証券評価損/収益
前年同期において57,000米ドル(純額)の投資有価証券評価益を計上したのに対し、当四半期においては、投資有価証券評価損/収益はありませんでした。2011年に入って当社は投資有価証券を保有していません。

為替差益(損)
前年同期において2,000米ドルの為替差損を計上したのに対し、当四半期においては、200米ドルの為替差益を計上しました。当四半期及び前年同期の為替差益(損)は外貨建支払債務の換算替によるものです。

その他の費用
前年同期において75,000米ドルのその他の費用を計上したのに対し、当四半期においては、84,000米ドルのその他の費用を計上しました。その他の費用は転換社債の増加及び第三者に対して支払う負債発行費用の償却に関連するものです。2010年5月に借入が実行されたため当四半期のほうが償却期間が長いことが増加の理由です。

支払利息
前年同期において450,000米ドルの支払利息を計上したのに対し、当四半期においては、1.1百万米ドルの支払利息を計上しました。この支払利息の増加は、Oxfordの借入金の繰上弁済に伴う4月の延払い利息の一括支払によるものです。前年同期の支払利息は、実効金利法により計算された借入金に対する支払利息とARSローンの利息ですが、ARSローンは2010年第3四半期に返済されました。

その他の収益
前年同期において362,000米ドルのその他の収益を計上したのに対し、当四半期においては、42,000米ドルのその他の収益を計上しました。かかる減少は、高利回りの投資有価証券を換金し、流動性と元本が確保されたマネー・マーケット・ファンドへ再投資したことによる、投資残高からの利益の低下に起因する受取利息の減少によるものです。

⑵　連結財政状態に関する定性的情報

当社は2011年6月30日に終了する3ヶ月間及び6ヶ月間で4,681,348米ドル及び10,337,078米ドルの、そして2010年、2009年及び2008年12月31日終了事業年度において、それぞれ20,187,308米ドル、20,368,890米ドル及び21,924,829米ドルの当期純損失を計上しました。2011年6月30日現在、当社の累積欠損の額は
277,875,484米ドルです。さらに当社は2011年6月30日に終了する6ヶ月間、2010年、2009年及び2008年12月31日終了事業年度において、それぞれ9,384,326米ドル、17,698,079米ドル、17,014,162米ドル及び21,118,380米ドルの資金を営業活動に使用しました。これらの営業損失は主に当社株式の私募、当社普通株式の公募、借入、転換社債の当社普通株式への転換及び創業者のワラントの行使により、自己株式の買戻しを控除し、賄われてきました。

発展段階にある企業として当社は、設立以降多額の資本を消費しております。当社は、資本の消費に対していかなる重大なコミットメントも有しておりませんが、現在進行中のフェーズ2臨床試験（MN-221-CL-007）において、2011年下半期終了までに200名の患者の登録を行うことを予定しております。当社の臨床試験は第三者CROにより実施されており、臨床試験活動に関する費用を数値化するにあたっては、相当程度を見積りによっています。当社には、委託したマイルストン活動の達成状況、並びに当該期間における患者登録及び契約上の又は見積りの登録率による活動の内部的見積りに基づき、CROの実施した業務に対する費用が発生します。当社がCRO又は第三者から完全かつ正確な情報を適時に受領しなかった場合、又は契約交渉、活動レベルの結果若しくは登録率を正確に予測できなかった場合には、その後の期間における研究開発費用及び資金の支出に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこれまでも、そしてこれからも継続的に当社の事業に出資するために追加の資金調達が必要になります。当社は戦略的な提携のみならず、私募若しくは公募の借入及び増資による資金調達の機会を探しています。当社には増資及び借入による資金調達の実績があり、現在も複数の関係者と協議中です。2011年3月、当社は2,750,000ユニット（各ユニットは普通株式1株及び普通株式1株を引受けるワラント1個から構成されます）を発行し、純額約7.9百万米ドルを調達しました。1ユニット当りの発行価格は3.00米ドルで、1ワラント当りの行使価格は1株につき3.56米ドルです。2011年3月、引受会社はオーバー・アロットメントとして保有する412,500ユニットのうち50,666ユニットにつき行使しました。2011年6月18日に転換社債が満期を迎え、全ての使途制限付資産が社債権者に払い戻されたため、現在、この調達による現金及び現金同等物が、当社の主要な流動性の源泉になっています。2011年5月、当社は販売代理証券会社とAt-The-Market契約を締結し、15.0百万米ドルの発行枠内で機動的に普通株式の発行及び売出を行うことになりました。この契約に基づく発行及び売出は、2009年11月13日付で最初に米国証券取引委員会に提出された発行登録書類Form S-3の内容に準拠します。当社の事業においては引続き研究開発費の発生が見込まれています。

当社は設立以来営業損失を継続して計上しており、このような傾向は今後も数年に渡って継続すると思われます。当社は2011年6月30日現在の現金及び現金同等物が、今後12ヶ月間の債務の弁済、予定された研究開発費、及び契約債務の全額を賄うには十分であると考えています。しかしながら、2012年第1四半期までに一つ又はそれ以上の追加の資金調達及び(又は)提携を成功裡に完遂できなければ、さらに人員削減や、従業員の報酬、旅費、専門職費用の削減などを余儀なくされる恐れがあります。もし発行登録書類Form S-3及び(又は) 潜在的戦略的な提携先との協議による追加資金の確保に対する努力が報われなければ、当社は、将来の研究開発の大幅な縮小又は削減、更には複数或いは全ての製品候補の権利放棄を余儀なくされ、それにより継続企業の前提に疑義が生じる恐れがあります。当期末現在、添付の財務諸表は、当社が継続企業として存続することを前提として作成されています。

⑶　連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成23年8月15日（米国時間）にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. その他の情報

⑴　重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

⑵　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

⑶　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

⑷　継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

	当第２四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,921,990	28,252,204
使途制限付現預金	－	28,688,892
制限付投資	－	623,751
制限付信用状	－	47
前払費用及びその他の流動資産	792,220	779,103
流動資産合計	12,714,210	58,343,997
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費(IPR&D)	4,800,000	4,800,000
有形固定資産(純額)	41,303	65,209
その他の資産	－	124,722
資産合計	27,155,754	72,934,169
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	329,339	1,099,625
マネージメント・トランジション・プラン負債	－	623,751
借入金	－	4,951,610
転換社債	－	28,626,296
エスクロー・ホールドバック	－	47
未払費用	1,685,845	1,133,273
未払法人所得税	1,379	6,847
未払給与及び関連費用	434,029	348,755
流動負債合計	2,450,592	36,790,204
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期借入金(1年内返済予定を除く)	－	9,483,605
負債合計	4,406,592	48,229,809
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
優先株式　額面0.01米ドル	－	－
(授権株式数)	(500,000株)	(500,000株)
(発行済株式数)	(0株)	(0株)
普通株式　額面0.001米ドル	15,327	12,484
(授権株式数)	(30,000,000株)	(30,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(15,326,694株)	(12,482,867株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(15,284,785株)	(12,439,132株)
払込剰余金	301,864,294	293,483,920
その他の包括損失累計額	△61,045	△55,702
自己株式　取得原価	△1,193,930	△1,197,935
(株式数)	(41,909株)	(43,735株)
開発段階での累積欠損	△277,875,484	△267,538,407
株主資本合計	22,749,162	24,704,360
負債及び株主資本合計	27,155,754	72,934,169

(2)　四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

	当第２四半期 連結累計期間 （自　平成23年1月1日 至　平成23年6月30日）	前第２四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年6月30日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
営業収益	－	－
営業費用		
営業収益原価	－	－
研究開発費	4,663,958	5,253,974
一般管理費	4,034,722	4,134,236
営業費用合計	8,698,680	9,388,210
営業損失	△8,698,680	△9,388,210
借入金関連費用除却損	△493,745	－
投資有価証券評価益	－	56,539
為替差益(損)	172	△1,726
その他の費用	△84,041	△74,631
支払利息	△1,102,387	△450,443
その他の収益	41,603	362,410
法人所得税	－	751
四半期純損失	△10,337,078	△9,495,310
普通株主に帰属する四半期純損失	△10,337,078	△9,495,310
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△0.74	△0.77
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	13,941,172	12,350,697

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書
（第２四半期連結累計期間）

	当第２四半期 連結累計期間 （自　平成23年1月1日 至　平成23年6月30日）	前第２四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年6月30日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
営業活動：		
四半期純損失	△10,337,078	△9,495,310
四半期純損失から営業活動に使用された資金（純額）への調整：		
非現金株式報酬費用	333,110	1,065,387
減価償却費	23,906	68,239
投資有価証券、転換社債、債務のプレミアム又はディスカウント及び発行費用の償却	258,380	167,045
借入金関連費用除却損	493,745	－
投資有価証券及びARSプット評価損(収益)（純額）	－	△56,537
固定資産除却損	－	2,026
営業資産及び負債の変動：		
前払費用及びその他の資産	△13,117	△277,550
支払債務、未払費用、未払法人所得税及び繰延賃料	△228,529	△875,528
未払給与及び関連費用	85,274	△857,633
制限付資産	△17	△1,555
営業活動に使用された資金(純額)	△9,384,326	△10,261,416
投資活動：		
買収による現金支出（取得現金との純額）		△226,000
投資有価証券の満期償還又は売却	－	15,694,194
有形固定資産の取得	－	△7,099
投資活動により調達された資金(純額)	－	15,461,095
財務活動：		
普通株式の発行(純額)	5,091,376	74,045
ワラントの発行(純額)	2,882,258	－
ARSローンの返済(純額)	－	△15,602,861
借入による収入(純額)	－	14,670,000
借入の返済(純額)	△15,000,000	－
転換社債の転換による収入	76,473	1,751,499
自己株式の取得（従業員による株式購入との純額）	4,005	23,107
財務活動により調達(使用)された資金(純額)	△6,945,888	915,790
現金及び現金同等物の増減	△16,330,214	6,115,469
現金及び現金同等物の期首残高	28,252,204	19,241,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,921,990	25,357,050

営業及び財務活動における非資金取引に係る追加情報:		
制限付資産（転換社債の転換時に無制限となる現金）	76,473	1,750,783
キャッシュ・フロー情報に係る追加情報:		
支払法人所得税	5,468	8,795
支払利息	1,088,926	358,025

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、公募増資を実施した結果、払込剰余金が7.9百万米ドル増加し、当第2四半期連結会計期間末において払込剰余金の残高が301.9百万米ドルとなっています。

(6)　注記事項

（使途制限付現預金及び転換社債）

使途制限付現預金は、アヴィジェン買収対価に関連して、第三者により分別管理された信託口座にて管理・運用される現預金より構成されていました。2011年6月18日付転換社債失効にともない、残額の全てが残っていた社債権者に支払われました。これにより転換社債が負債より消滅しました。

（ストック・オプション等関係）

当四半期末における当社のストック・オプションの変動状況は以下の通りです。

	ストック・オプション	加重平均行使価格（米ドル）
前期末残高	2,280,931	8.38
付与	4,000	2.28
行使	△31,915	2.33
取消	△561,523	9.54
当四半期末残高	1,691,493	8.09

当第2四半期連結累計期間中に行使されたストック・オプション全体の本源的価値は約5,000米ドルとなります。当四半期末において未行使及び行使可能なストック・オプション全体の本源的価値はそれぞれ約87,000米ドル及び約51,000米ドルとなります。当四半期末において未行使のストック・オプションの内、1,282,984株の普通株式を購入可能なオプションが行使可能であり、加重平均行使価格は一株当たり8.94米ドル、加重平均による契約上有効な期間は6.0年となります。

（重要な後発事象）

2011年7月6日に当社は地主であるラ・ホイヤ・ヴィレッジ・ドライブ4350LLCとのリース契約の5度目の更新を行いました。この更新は92122カリフォルニア州サンディエゴ市スウィート950、ラ・ホイヤ・ヴィレッジ・ドライブ4350に置かれている当社本店のリース契約に係るもので、5,089平方フィートのリース期間を2011年8月31日から2012年5月31日までの9ヶ月間延長するものです。この契約に従い当社は地主に延長された9ヶ月間に渡り月額12,468米ドルの賃料を支払うことになります。

2011年8月11日に当社は、オーストラリアアデレード大学臨床薬理学研究室の頭痛・痛みの専門家と共同で、イブジラスト（MN-166/AV411）の薬剤誘発性頭痛（MOH）を適応とするフェーズ2臨床試験を開始することを発表しました。治験責任医師の主導により、その資金で実施されるMOH治験は、既に政府による必要な審査を終えています。当社は薬事関連のサポートを行うとともに、薬剤とプラセボのカプセルを供与します。本MOH治験への共同参画が当社の財政状態に重要な影響を与えるとは考えていません。

(7)　アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、旧APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理」及び旧SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（旧SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理―移行及び開示」による改訂後）に基づいて会計処理しておりました。旧SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBはASC 718及び505（旧 改訂SFAS 第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」）を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、旧APB第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの連結財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間又は年度会計期間より適用となり、当社は平成18年12月期第1四半期より適用しました。日本では平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

包括利益（損失）の開示

米国においては、ASC 220（旧 SFAS第130号「包括利益の報告」）により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においても、包括利益の報告及び開示を要求する会計基準が平成22年6月に公表され、平成23年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となりました。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」）は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10（旧 SFAS第165号「後発事象」）を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社

は当基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表（日本円換算）

三菱東京UFJ銀行が発表した平成23年7月29日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値77.85円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1)　四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当第２四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,199,434	928,126
使途制限付現預金	2,233,430	－
有価証券	48,562	－
その他	60,653	61,674
流動資産合計	4,542,080	989,801
固定資産		
有形固定資産（純額）	5,076	3,215
無形固定資産	1,121,058	1,121,058
投資その他の資産	9,709	－
固定資産合計	1,135,844	1,124,274
資産合計	5,677,925	2,114,075
負債の部		
流動負債		
未払金	85,605	25,639
マネージメント・トランジション・プラン負債	48,559	－
転換社債	2,228,557	－
短期借入金	385,482	－
エスクロー・ホールドバック	3	－
未払費用	88,225	131,243
未払法人税等	533	107
未払給与等	27,150	33,789
流動負債合計	2,864,117	190,778
繰延税金負債	152,274	152,274
長期借入金	738,298	－
負債合計	3,754,690	343,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	971	1,193
資本剰余金	22,847,723	23,500,135
開発段階での累積欠損	△20,827,864	△21,632,606
自己株式	△93,259	△92,947
株主資本合計	1,927,570	1,775,774
評価・換算差額等	△4,336	△4,752
純資産合計	1,923,234	1,771,022
負債純資産合計	5,677,925	2,114,075

(2)　四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

	前第２四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年6月30日）	当第２四半期 連結累計期間 （自　平成23年1月1日 至　平成23年6月30日）
	金額 （千円）	金額 （千円）
営業収益	－	－
営業費用		
営業収益原価	－	－
研究開発費	409, 021	363, 089
一般管理費	321, 850	314, 103
営業損失	730, 872	677, 192
営業外収益		
有価証券評価益	4, 401	－
為替差益	－	13
その他	28, 213	3, 238
営業外収益合計	32, 615	3, 252
営業外費用		
借入金関連費用除却損	－	38, 438
支払利息	35, 066	85, 820
為替差損	134	－
その他	5, 810	6, 542
営業外費用合計	41, 011	130, 801
税金等調整前四半期純損失	739, 268	804, 741
法人税	△58	－
四半期純損失	739, 209	804, 741

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

【第２四半期連結累計期間】

	前第２四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年6月30日）	当第２四半期 連結累計期間 （自　平成23年1月1日 至　平成23年6月30日）
	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純損失	△739, 209	△804, 741
株式報酬費用	82, 940	25, 932
減価償却費	5, 312	1, 861
投資有価証券、転換社債、短期借入金のプレミアム又はディスカウント及び発行費用の償却	13, 004	20, 114
借入金関連費用除却損	－	38, 438
有価証券評価益	△4, 401	－
固定資産除却損	157	－
流動資産その他の増減	△21, 607	△1, 021
未払金、未払費用、未払法人税等及び繰延賃料の増減	△68, 159	△17, 790
未払給与等の増減	△66, 766	6, 638
制限付資産の増減	△121	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798, 851	△730, 569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買収による支出	△17, 594	－
投資有価証券の売却又は満期償還による収入	1, 221, 793	－
有形固定資産取得による支出	△552	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 203, 646	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式発行による収入	5, 764	396, 363
ワラント発行による収入	－	224, 383
転換社債の転換による収入	136, 354	5, 953
短期借入金の返済による支出	△1, 214, 682	△1, 167, 750
短期借入れによる収入	1, 142, 059	－
自己株式の売却による収入	1, 798	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	71, 294	△540, 737
現金及び現金同等物の増減	476, 089	△1, 271, 307
現金及び現金同等物の期首残高	1, 497, 957	2, 199, 434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 974, 046	928, 126